



**第1次中期経営計画における  
財務目標・株主還元方針の見直し**

# 第1次中期経営計画の進捗状況

預金・貸出金を中心としたコア事業の着実な成長に加え、新事業分野や経費構造の見直しなど中長期的な成長戦略への取組みも進捗  
国内金利の上昇や人手不足問題など、足元の環境変化に適切に対応し、持続的な成長を目指す

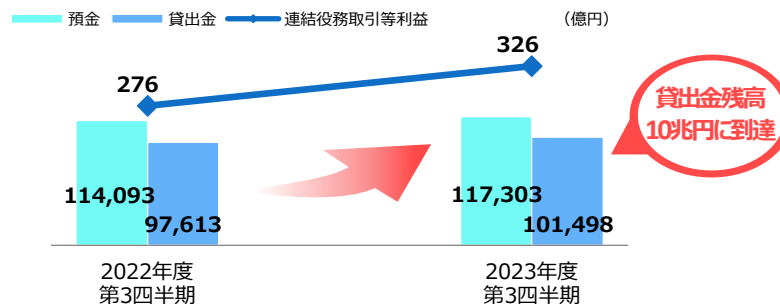
## 第1次中計の進捗状況

地域共創戦略  
×  
グループビジネス  
戦略

### 成長戦略の主な進捗

#### 1 営業部門の力強い成長

・預貸金残高が安定的に増加し、コンサルティング等の手数料収入も好調

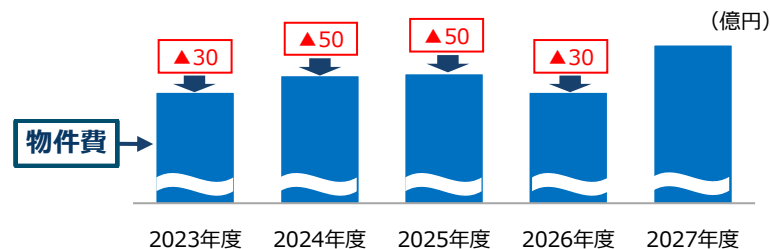


#### 2 新たな事業領域の拡大

- ・TJS子会社化（2023/2月）、SFGマーケティング設立（2023/7月）  
SFG不動産投資顧問設立（2023/11月）
- ・持株会社体制におけるグループ会社の自立した成長

#### 3 固定資産評価方法見直しによる投資余力の向上

・資産評価減少見積額を一括償却し、将来の店舗関連コストを抑制



トランスフォーメーション  
戦略

### 環境変化を踏まえた今後の展望

#### 足元の環境変化

日銀の金融政策見直しを契機に、国内長期金利が上昇

⇒「金利のある世界」を視野に入れた戦略的なポートフォリオ運営

#### 預金・貸出金

マイナス金利解除の場合、市場金利連動貸出を中心に運用効率が向上

⇒預貸金残高の成長性が収益の拡大を牽引する

#### 有価証券

保有円貨債券の評価損は拡大するが、新規投資の利回りは向上

⇒円貨債券を積み上げる経営体力の有無が収益力を左右する

#### 足元の環境変化

賃金上昇や人手不足の影響が顕在化、地方はより深刻化

#### 成長投資

効率的な運営の実現に向けたDX、人的資本投資を拡充

⇒人口動態等を見据えた投資が中長期的な競争力に直結

# 第1次中計における財務目標・株主還元方針の見直し

これまでのROE目標（純資産基準）に加えて、株主資本基準のROE目標を掲げ、持続的な上昇を目指すとともに、2027年度までに配当性向を50%以上へ累進的に引上げる目標へと見直しする

## 財務目標・株主還元方針の見直し

### 変更前

- ・2027年度 連結ROE 6%程度
- ・配当性向 40%以上へ累進的に引上げ



### 変更後

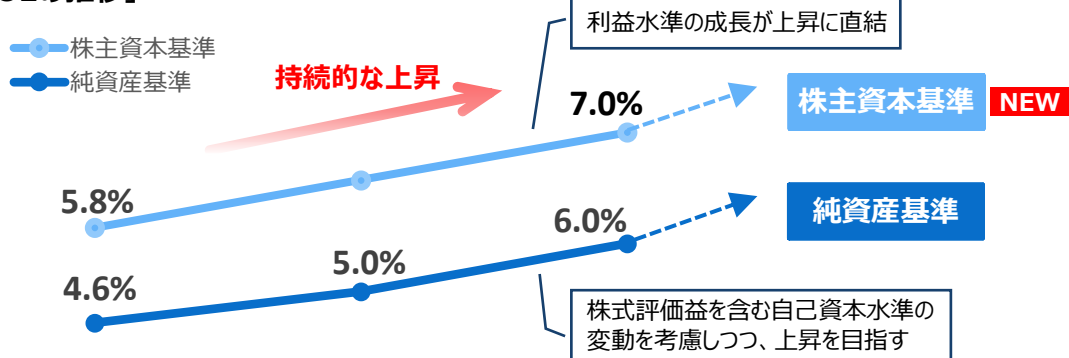
- ・2027年度 連結ROE 6%程度（純資産基準）  
**2027年度 連結ROE 7%程度（株主資本基準）**
- ・配当性向 **50%以上** へ累進的に引上げ

## ROE目標の追加

### 目標追加のねらい

株式等の評価増減による自己資本の変動に捉われず、成長戦略の実行によりROEを持続的に上昇させていく姿を、より明確に示す

### 【ROEの推移】



2022年度（実績） 2023年度（計画） 2027年度（計画）

## 株主還元方針の見直し

### 見直しのねらい

配当性向の引上げによりしずおかFG株式の魅力を高め、株主づくりやすべてのステークホルダーのウェルビーイングを実現する

### 【株主への利益配分】

株式配当のみで中長期的な株主還元率50%以上を目指すとともに、その過程では資本市場の状況に応じて機動的な自己株式取得および消却を継続的に実施する

	2022年度(実績)	2023年度(予想)	2027年度(目標)
配当性向	32.2%	38.4%	50.0%以上 (当初比+10.0%)
1株あたり配当金	30.0円	39.0円 (前回公表比+5.0円)	-
総還元性向	51.1%*	50.9%	-

※ 2022年度株主還元(実績)には、期中に発表し実施済の自己株式取得を含む  
2023年度株主還元(予想)は、業績予想値および2024年2月1日公表の自己株式取得上限金額による試算

# 資本コスト視点で捉えた第1次中期経営計画

## (1) 第1次中期経営計画を資本コスト視点で分析

- ・ 2027年度連結ROE目標6%程度としていることから、資本コスト8%とした場合、ROICスプレッドはマイナス
- ・ 自己資本を3,000億円減少させる前提でROICスプレッドがプラス転換する試算結果となる (= 自己資本は3,000億円程度余力ある水準と認識)

## (2) 第1次中計基本戦略の推進により各事業部門の収益力を高めていく

<分析の前提>

- (1) 資本コスト8%
- (2) 連結ベースを3部門に分解

顧客勘定 (円貨)	顧客取引 (預金、貸出金等)の事業部門
外貨勘定	外貨ポートフォリオにおける損益
投資勘定 (円貨)	顧客取引以外の投資勘定による事業部門

### 第1次中期経営計画を資本コスト視点で捉えた分析結果

	(%)	2022年度	2027年度	2030年度		2027年度	2030年度		
連結	ROICスプレッド	▲0.26	▲0.10	▲0.09	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 第1次中計最終年度(2027年度)ROICスプレッドが<b>マイナス</b></li> <li>➢ 第1次中計基本戦略推進によりマイナス幅は縮小</li> </ul>	<b>自己資本を3,000億円減少させた場合 ROICスプレッドが<b>プラス</b>に転換 = 自己資本<b>3,000億円</b>程度の余力</b>	<b>+0.04</b> <b>+0.04</b>		
	ROIC	0.71	0.64	0.60				0.65	0.61
	WACC	0.97	0.74	0.69				0.61	0.57
顧客勘定	ROICスプレッド	+0.03	+0.04	+0.06	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 顧客との取引 (預金・貸出金等) に関するROICスプレッドは<b>プラス</b></li> <li>➢ 第1次中計における基本戦略の推進により<b>プラス幅を拡大</b>させていく</li> </ul>	<b>+0.04</b> <b>+0.06</b>			
	ROIC	0.27	0.28	0.30			0.28	0.30	
	WACC	0.24	0.24	0.24			0.24	0.24	
外貨勘定	ROICスプレッド	▲0.60	+0.12	+0.11	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 直近では米国長短金利逆転により外債収支が悪化、ROICスプレッドは<b>マイナス</b></li> <li>➢ 金利が順イールドとなる中計シナリオで<b>プラスに転換</b></li> </ul>	<b>+0.12</b> <b>+0.11</b>			
	ROIC	4.20	3.41	2.91			3.41	2.91	
	WACC	4.80	3.29	2.80			3.29	2.80	
投資勘定	ROICスプレッド	▲0.71	▲0.54	▲0.48	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 第1次中計最終年度においてROICスプレッドが<b>マイナス</b></li> </ul>	<b>+0.01</b> <b>+0.07</b>			
	ROIC	0.53	0.72	0.78			0.77	0.84	
	WACC	1.24	1.26	1.26			0.76	0.77	

#### マイナス要因

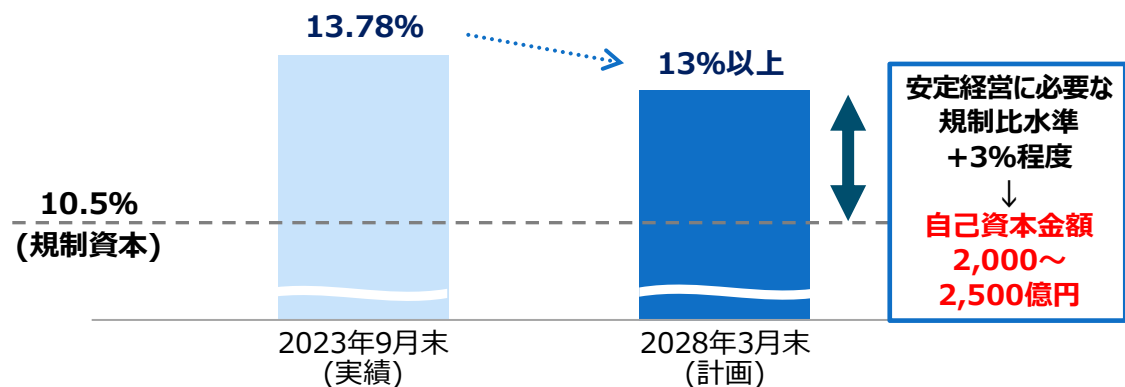
- ① 長期にわたる金融緩和の影響により、有価証券の運用効率が低下  
⇒ 中計期間のポートフォリオ再構築によりROICは改善する
- ② 管理会計上、顧客勘定・外貨勘定に該当しない資本を全て配賦している

# 地域金融機関における経営リスク

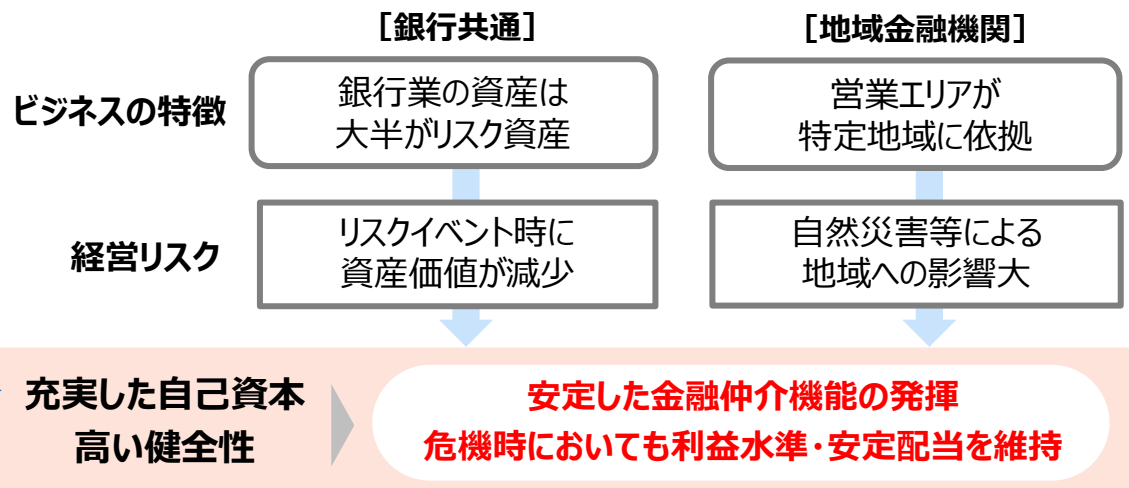
地域金融機関における経営リスクを踏まえ、成長戦略の基盤となる安定経営に必要な自己資本水準として目標CET1比率13%以上を設定  
高い健全性を背景に、過去の金融危機時においてもしずおかFG株価は底堅く推移

## 自己資本水準の目線（バーゼルⅢ最終化完全適用ベース）

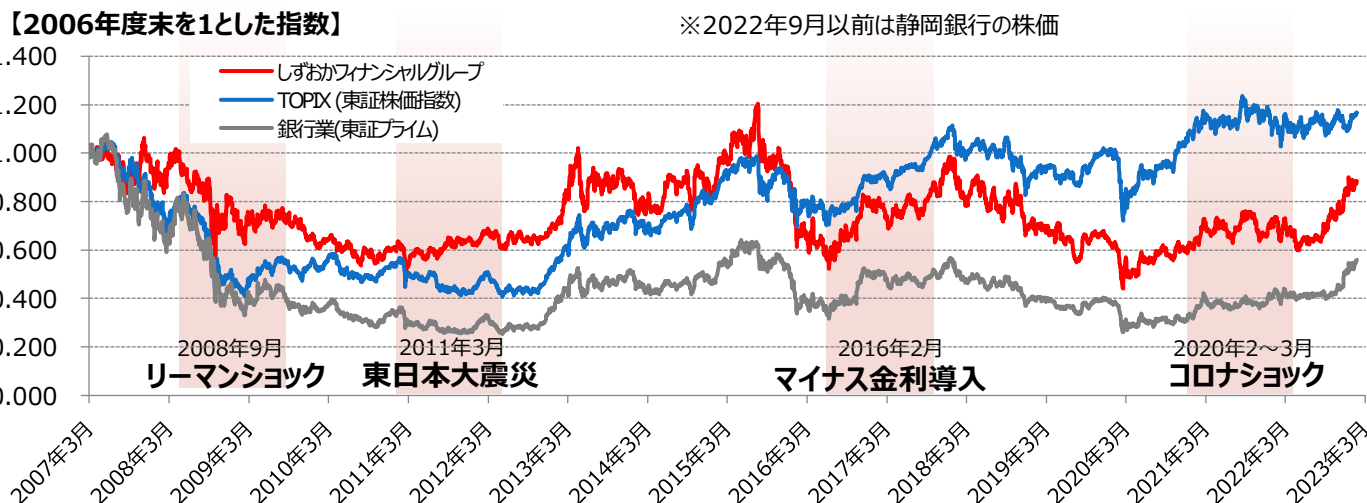
規制自己資本比率+2~3%水準の維持が、成長戦略の基盤となる安定経営を支える



## 地域金融機関におけるリスク



## 過去のリスクイベント時におけるしずおかFG株価推移



## リスクイベント発生の株価騰落率（6か月間）

株価低下局面においても、しずおかFG株は底堅く推移

	リーマンショック	東日本大震災	コロナショック
しずおかFG	▲26.5%	+2.8%	▲3.5%
TOPIX	▲40.5%	▲18.8%	▲4.2%
銀行業 (東証プライム)	▲47.5%	▲22.3%	▲17.4%

# 配当政策について

2027年度までに配当性向50%以上への累進的な引上げを目指し、株式からの受取配当金を考慮しつつ、総合的判断により配当額を決定する株式に関しては、安定経営に必要な自己資本水準も意識しつつ、投資意義や運用効率を踏まえて保有を判断する

## しずおかFGにおける配当金の考え方

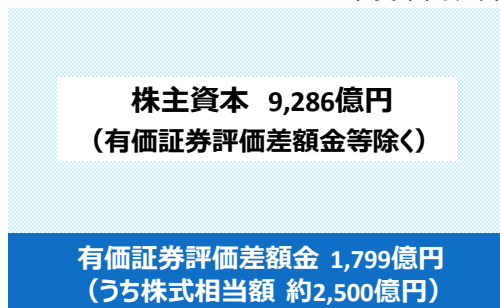
### <株主還元方針（配当性向目標）>

配当性向 **50%以上** へ累進的に引上げ  
(第1次中計策定当初40%以上から変更)

配当性向を高めるにあたり、保有株式（政策投資・純投資）から得られる**受取配当金も考慮して** 1株あたり配当金を定め、株主還元を充実していく  
各年度の配当方針については、資本政策を検討のうえ、IR等を通じて公表する

<連結自己資本（11,333億円）内訳>

※ 2023年度中間決算



有価証券評価差額金のうち株式相当額は、資本コスト視点では自己資本の余力、規制資本との関係では経営の安定化に資する役割を担う

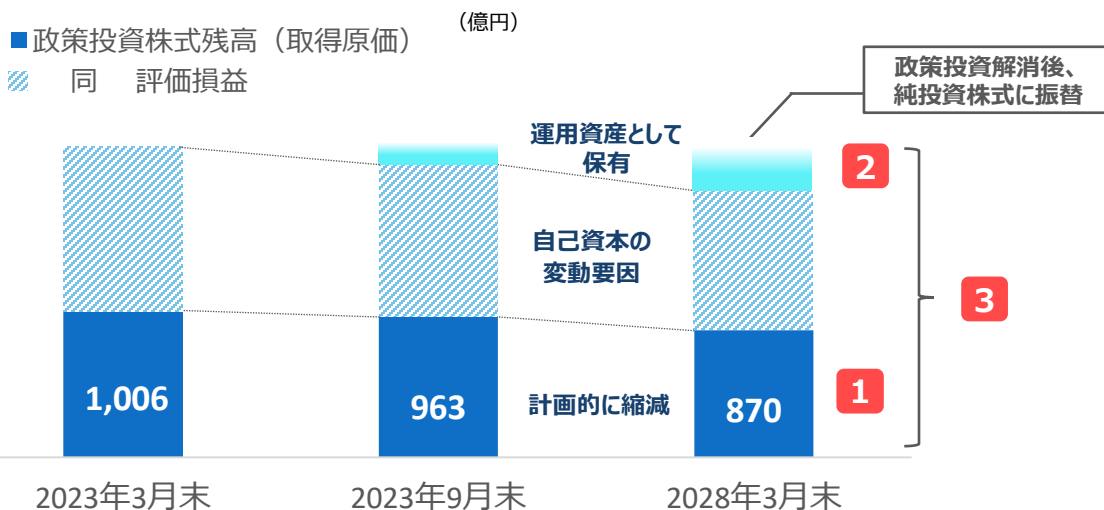
<配当推移>

※ 2024年3月期配当性向は業績予想値による試算

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (5月公表)	2024年3月期 (今回公表)
中間配当	15円	17円	(実績) 17円
期末配当	15円	17円	(計画) <b>22円</b>
年間配当	30円	34円	<b>+5円</b> 39円
配当性向	32.2%	33.5%	38.4%

受取株式配当金（実効税率控除後）相当額を、しずおかFG配当金決定にあたり考慮。2024年3月期期末配当は、下期に決議した経緯から50%相当（+5円）としている

## 株式ポートフォリオの方針



### 1 政策投資株式残高（取得原価ベース）

コーポレートガバナンス・コードに則り、保有意義が認められないものは計画的に縮減

中計期間の削減目標 ▲136億円

### 2 純投資株式への振替

運用効率を踏まえて、運用資産としての保有を検討

### 3 株式ポートフォリオ全体に対する考え方

成長戦略の基盤となる安定経営に必要な自己資本水準を意識しつつ、保有意義を明確化し、保有する

連結CET1比率目標 13%以上

株式ポートフォリオ利回り **1.8%**、同 RORA **1.6%**  
評価損益がゼロになる日経平均水準 **6,465円** (2023年度中間決算時点)

# 株主還元の実、成長戦略・人的資本投資を通じたインパクト創出

株主還元の実ととも、しずおかFGの経営資源を活用して成長戦略・人的資本投資を一層加速させることにより、インパクトの創出、すべてのステークホルダーのWell-beingの実現につなげる

## 株主還元の実と成長戦略、人的資本投資

